

三原市子ども・子育て支援事業計画掲載事業進捗状況（平成30年度実績）

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
基本目標1 子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり						
1-1 親の育ちの場の確保						
1 子育てに関する学習機会の提供	講演会、研修会などの開催により、子育てに関する学習機会の提供に努めます。	実施	継続	育児応援事業 特に父親を含めた子育て中の保護者を対象に、子育て講演会等を開催し、子育てに関する学習機会を提供。家族のあり方・社会のあり方（ワークライフバランス）を学び、長期的にみた少子化対策や虐待防止につなげる。	64	子育て支援課
1-2 食育の推進						
2 乳幼児のための食生活講座	乳幼児の栄養についての話と調理実習を行い、各家庭において栄養バランスのとれた望ましい食生活の普及啓発に努めます。	実施	継続	出前講座 1件	—	児童保育課
3 給食における地産産物の使用割合の向上	給食を通して地産地消と郷土料理継承推進等を図り、食育の推進に努めます。	保育所（県内産） 34.6% 小中学校（市内産） 34.3%	保育所 40% 小中学校 60%	保育所（県内産） 29.9% 小中学校（市内産） 44.4%	—	児童保育課 学校給食課
4 親子食育教室	親子のふれあいや調理実習を通じた食育の推進と健康づくりを目指し、規則正しい食習慣や生活習慣の定着を支援します。	実施	継続	食生活改善推進員が各保健福祉センター、コミセン及び学校等で実施 合計：9回 194人 (三原地域：4回 98人 本郷地域：3回 31人 久井地域：1回 52人 大和地域：1回 13人)	73	保健福祉課
5 ヘルスサポーター事業	中学生・高校生に対し、食を通じた健康づくりの実践者となるよう、情報発信や体験学習機会を提供します。	実施	継続	食生活改善推進員が各中学校・高校で実施 合計：6回 505人 (三原地域：2回 309人 本郷地域：2回 120人 久井地域：1回 33人 大和地域：1回 43人)	75	保健福祉課
6 レシビコンテスト	食の大切さについて意識を高め、食習慣の定着化と子どものころからの生活習慣病予防を図ります。	応募件数 1,274件	継続	高校生のみを対象に実施 応募件数：243件	93	保健福祉課
1-3 次代の親となる若い世代への支援						
7 キャリアスタートウィーク事業	働く喜びや厳しさを学び勤労観を育てるため、市内の中学2年生全員を対象に、地域の企業へ職場体験学習を実施します。	体験者数 773人	継続	※豪雨災害のため中止	245	学校教育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
8 Jデスクみはら事業	市内の求人企業等の合同説明会、ならびに求職者に対するセミナーを開催し、市内での雇用の場の確保を図ります。	実施	継続	就職ガイダンスを2回実施 参加事業所 59社 参加者 64人	23	商工振興課
9 ふれあい体験事業	中学生を対象に、乳幼児とふれあう機会を与え、生命の尊さを学び、母性、父性の育成を図ります。	実施	継続	各中学校において保育体験学習を実施	—	学校教育課
1-4 豊かな心を育む教育活動の推進						
10 たくましく生きる力を育む推進事業	市民協働で教育に対する取り組みを推進し、新しい時代の新たな教育を創造するため、毎年11月1日を「三原教育の日」と定めるとともに、「たくましく生きる力を育む三原教育宣言」に基づき、学校・家庭・地域が連携し市民協働で、子育て「金のルール」を推進します。子どもたちの元気の素「金のルール」～「早寝・早起き・朝ごはん・読書・あいさつ・靴そろえ」～	実施	継続	早寝（小：10時前、中：11時前） 小学校70.8% 中学校13.7% 早起き（7時前に起床） 小学校62.3% 中学校48.9% 朝ごはん（毎日食べる） 小学校94.9% 中学校94.3% 読書（週に3日以上読む） 小学校62.3% 中学校30.6% あいさつ（している・どちらかと言えばしている） 小学校91.1% 中学校88.7% 靴そろえ（している・どちらかと言えばしている） 小学校87.0% 中学校90.0%	—	学校教育課
11 子どもの読書推進活動事業	子どもが本と出会い、読書に親しむことができる場となるよう、新刊図書の案内や読み語りなどの行事や案内を積極的に行います。また、資料の整備・充実にも努めるとともに、「子どもの読書活動ボランティア」の連携・ネットワーク化に努め、その育成を行います。	実施	継続	ホームページ・広報みはら・図書館だよりでの行事案内の他に、三原全域への町内回覧板で図書館だより特別号を年2回発行。 また、学校図書館ボランティア交流会の開催や、ブックトーク勉強会など読書活動ボランティアとの連携を実施	—	生涯学習課
12 読書活動推進事業	小中学校（園）に図書館司書を配置し、読書活動を推進します。また、図書購入を推進し、学校図書館図書標準蔵書冊数の達成率向上に努めます。	図書館司書 8人 蔵書冊数達成率75%	図書館司書 10人 蔵書冊数達成率80%	図書館司書 10人 蔵書冊数達成率 67% (30校中 20校)	16,357	学校教育課
13 青少年体験学習の推進	小中学生に、野外活動や郷土学習等の体験活動を通して、青少年の「学びの場」・「活動の場」を提供し交流を図ります。 (関係事業) ・親善都市交流推進事業 ・天文台イベント企画 ・少年少女海外派遣研修事業 ・少年少女訪日交流事業	参加者 親善都市45人 工作教室43人 海外研修14人	参加者 親善都市45人 工作教室50人 海外研修14人	参加者 親善都市 29人 工作教室 40人 天文台観望会・コンサート・講演会 405人 三原「宇宙の学校」 延90人 海外研修 18人	5,548 海外研修4,050 親善都市1,113 工作教室32 天文台イベント 353	生涯学習課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
14 体験活動の充実に係る事業	学校教育における諸活動（勤労体験、文化活動、郊外宿泊訓練活動等）を通して、青少年の健全育成を図ります。 ・キャリアスタートウィークに係る職場体験活動 ・中学校吹奏楽フェスティバル ・劇団四季「こころの劇場」プロジェクト ・山海島体験活動推進事業 ・勤労体験生産活動 ・中学校クラブ活動	実施	継続	実施	11,510 (キャリアスタートウィーク事業費を含む)	学校教育課
15 ふるさと子ども博士講座	子どもを対象に、自然・歴史・産業等の体験学習を行うことにより、次世代を担う子どもたちの郷土愛を育てます。	実施	継続	参加者 小学3～6年生 40人	386	生涯学習課
1-5 子どもの居場所づくりの充実						
16 放課後子ども教室推進事業 (放課後子ども教室)	小学校の図書室や体育館等を活用して、子どもたちの安心・安全な活動拠点（居場所）を設け、学校・地域・家庭の連携のもと、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを進めます。	設置された小学校区の割合 100% (22校中22校)	設置された小学校区の割合 100%	継続 計22箇所（全市立小学校） 参加児童 843名	8,859	生涯学習課
17 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ) ★	保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの設置・運営を促進します。	23か所	33か所	継続 30か所 年度当初登録者数：1,053名 夏休み中登録者数：1,142名 年度最終登録者数：925名	236,369	子育て支援課
18 児童館の充実★	講座・イベントの開催やクラブ活動等を通して、0歳から18歳までのすべての児童の健全な育成を図るとともに、利用者の利便性を向上させるため、機能の拡充を推進します。	利用者数 16,210人	継続	利用者数14,814人	8,183	子育て支援課
19 放課後子ども総合プランの推進	すべての児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備等を推進します。放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型または連携による実施について、小学校の余裕教室の活用等を検討するとともに、教育委員会と福祉部局が連携を深め、取り組んでいきます。	—	設置された小学校区の割合 50% (11か所)	7箇所	—	生涯学習課 子育て支援課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課	
				内容	決算見込み額 (千円)		
1-6 青少年健全育成の推進							
20	スポーツ少年団等への支援	スポーツを通じて個々の可能性や集団の中での積極性を養うため、スポーツ少年団等での活動を奨励します。	10種目 37団体の登録 14大会の開催	10種目 40団体の登録 15大会の開催	11種目 (軟式野球、バレーボール、剣道、空手道、ソフトテニス、サッカー、水泳、陸上、ソフトボール、バドミントン、バスケットボール) 39団体登録 15大会開催	1,000	スポーツ振興課
21	地域コミュニティ助成事業	地域・学校・家庭等での世代間交流や郷土芸能などの伝承活動、和楽器の演奏などの発表を通して、大人と子どもの交流の促進を図ります。	講師派遣回数 175回 延べ受講者数 3,951人	講師派遣回数 180回 延べ受講者数 4,500人	講師派遣回数 190回 延べ受講者数 5,853人	500	生涯学習課
22	三原ふれあい相談事業	不登校・いじめ・問題行動などに対する面談や電話による相談活動や、関係機関等との連携による街頭パトロール等を実施し、自主性・社会性の育ちを支援します。	相談件数 1,983件	継続	相談件数 1,639件	10,379	学校教育課
23	適応指導教室事業	不登校児童生徒を対象に、体験活動や学習指導・スポーツを通して集団生活への適応、情緒の安定を図り、学校生活への復帰や社会的自立を支援します。	復帰率 69.0%	復帰率 70.0%	復帰率 72.2%	10,379	学校教育課
24	地域安全活動推進事業	関係機関・団体等の地域住民と連絡・協力して関係業界に対する子どもへの有害情報の自主的措置の働きかけを推進します。	立入実施件数 25件	立入実施件数 35件	※豪雨災害のため中止	—	生涯学習課
25	青少年健全育成事業	青少年の非行防止と非行に対する市民の理解や認識を深めるため、啓発事業や音楽活動等ができる青少年の居場所づくり事業を実施します。	実施	継続	○青少年健全育成大会 7/7 ※豪雨災害のため中止 ○若者居場所づくり事業 24日開催 参加者 3人(延べ60人)	354	生涯学習課
26	青少年教育施設の管理運営の充実	自然体験や集団宿泊施設を経験する場・機会を提供することにより、自主性・社会性・協調性の向上を図ります。	利用者数 8,407人	利用者数 9,500人	利用者数 7,771人	20,270	生涯学習課
27	青少年育成団体への支援	青少年が地域行事に参加する取り組みやあいさつ声かけ運動、宿泊体験活動等により青少年の健全育成に寄与する団体への支援を実施します。	実施	継続	実施	600	生涯学習課
28	心の教室相談員活用等事業	心の教室相談員等による児童・生徒、保護者の悩み等への相談に努めます。	実施	継続	3月末現在 小学校 3,404件 中学校 2,712件	6,300	学校教育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
基本目標2 安心して子どもを産み、育てることができる環境づくり						
2-1 教育・保育サービス等の充実						
29 通常保育事業（認可保育所）★	引き続き、待機児童を発生させないよう需要に応じた確保に努めます。	入所児童数 1,744人	入所児童数 1,810人	公立 11か所 私立 11か所 計22か所 入所児童数 1,718人	1,289,631	児童保育課
30 延長保育事業★	開所時間を越える保育の実施について継続するとともに、か所数の増加については、需要の動向を見極めながら検討していきます。	12か所	19か所	公立 4か所 私立 11か所 小規模 3か所 計18か所	15,862	児童保育課
31 夜間保育事業	午後8時以降の保育の実施について、需要の動向を見極めながら実施を検討します。	検討	0か所 (検討)	0か所	—	児童保育課
32 休日保育事業	日曜、祝祭日の保育について、需要の動向を見極めながら、充実に努めます。	1か所	1か所	私立 1か所（愛光園）	3,287	児童保育課
33 病児・病後児保育事業	病気の回復期にあり、集団保育の実施が困難な児童を対象に、その期間中、保育所や病院等の専用スペースにおいて一時的に預かります。	4か所	4か所	4か所 ・病後児対応 1所 （愛光園） ・体調不良児対応 2所 （さくら、紅梅） ・病児対応 1所 （円一）	23,671	児童保育課
34 一時預かり事業★	保育所に入所していない児童を対象に、保護者の冠婚葬祭、傷病等の緊急的に一時的に行う保育事業の充実を図ります。	7か所	12か所	公立 3か所 私立 7か所 計10か所	30,029	児童保育課
35 小規模保育事業	平成27（2015）年度から創設される地域型保育事業で、0歳児～2歳児の保育の量的拡充を図るため、定員5～19人までの小規模で家庭的な雰囲気のもと、保育します。	—	3か所	私立 3か所	98,092	児童保育課
36 事業所内保育事業	平成27（2015）年度から創設される地域型保育事業で、0歳児～2歳児の保育の量的拡充を図るため、民間事業所内に設置させている事業所内保育施設で地域の児童を保育します。	—	3か所	私立 1か所	6,473	児童保育課
37 居宅訪問型保育事業	平成27（2015）年度から創設される地域型保育事業で、0歳児～2歳児を対象に、障害や疾病などで、集団保育が著しく困難な児童を、1対1でその児童の居宅で保育します。需要の動向を見極めながら実施を検討します。	—	0か所 (検討)	0か所	—	児童保育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
38 家庭的保育事業	市町村が認定した家庭的保育者に居宅等における乳幼児を対象とした少人数保育の実施について、需要の動向を見極めながら実施を検討します。	検討	〇か所 (検討)	〇か所	—	児童保育課
39 ショートステイ事業	保護者が疾病等の理由により、家庭での児童の養育が困難になった場合に児童養護施設等で一時的に養育する「ショートステイ事業」について、需要の動向を見極めながら実施を検討します。（宿泊あり・7日以内）	検討	〇か所 (検討)	〇か所	〇	子育て支援課
40 トワイライトステイ事業 (夜間養護等事業)	保護者が疾病等の理由により、家庭での児童の養育が困難になった場合に児童養護施設等で一時的に養育する「トワイライトステイ事業」について、需要の動向を見極めながら実施を検討します。（宿泊なし・22時まで）	検討	〇か所 (検討)	〇か所	—	子育て支援課
41 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ)（再掲）★	保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの設置・運営を促進します。	23か所	33か所	継続 30か所 年度当初登録者数：1,053名 夏休み中登録者数：1,142名 年度最終登録者数：925名	236,369	子育て支援課
42 ファミリー・サポート・センター事業★	育児の援助が必要な人に対して、援助ができる人を紹介し、市民同士の相互援助活動を促進するため、利用料金の見直しや他団体の事業との連携強化など、より利用しやすい制度を目指します。	年間利用件数 525件	年間利用件数 1,000件	年間利用件数 701件	134	子育て支援課
43 幼稚園における受け入れ児童の拡充	幼稚園における受け入れ児童の拡充を図るため、3歳児及び満3歳児の受け入れについて検討します。	公立3か所 私立5か所	検討	・本郷幼、大和認定こども園、久井認定こども園で3歳児受入実施 ・私立幼稚園で満3歳児・3歳児の受入実施済	—	教育振興課 児童保育課
44 幼稚園における預かり保育事業	希望する園児を対象に幼稚園で預かり保育の導入について取り組みます。	公立1か所 私立5か所	継続	・大和認定こども園、久井認定こども園で実施 ・私立幼稚園で実施済	—	教育振興課 児童保育課
45 幼稚園・保育所適正配置の実施	次世代を担う子どもたちに適切な教育・保育条件を整えるという観点から、保育所・幼稚園の施設再配置及び認定こども園設置を推進します。	—	実施	東部区域に幼稚園型認定こども園を1園設置	136,954	教育振興課 児童保育課
46 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	給付対象施設・事業所等への民間事業者の参入促進に関する調査研究、その他多様な事業者の能力を活用した給付対象施設・事業所等の設置、または運営を促進するための事業の実施について、検討します。	—	検討	検討	—	子育て支援課 児童保育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
2-2 経済的支援の充実						
47 児童手当	子どもを養育している家庭の生活安定と次世代の社会を担う子どもの健全な育成を図るため、国の制度に基づき、手当を支給します。	実施	継続	受給対象児童数 10,440人 (H31.3.31現在)	1,417,398	子育て支援課
48 乳幼児等医療費助成★	子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、家庭の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成します。	実施	拡充	受給資格者数 10,173人	225,502	子育て支援課
49 奨学金貸付事業	教育の機会均等を図るため、高等学校・高等専門学校生への奨学金貸付を実施します。	貸付人数 16人	継続	貸付人数 9人	2,208	学校教育課
50 就学援助	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な学用品や学校給食費等を援助します。	実施	継続	支給人数 1,424人 小学校 969人 中学校 455人	102,379	学校教育課
51 幼稚園就園奨励費補助	幼稚園に在籍する3～5歳児の家庭の経済的負担を軽減するため、所得に応じた授業料等の免除・補助を実施します。	実施	継続	補助対象者 私立 575人	67,331	教育振興課
52 みなし寡婦（夫）控除	税法上の寡婦（夫）控除の対象とならない未婚のひとり親家庭に対して寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育所保育料、幼稚園授業料や放課後児童クラブ負担金などについて、経済的な負担軽減を図ります。	—	実施	放課後児童クラブ負担金 申請者なし 保育所保育料 申請者1名 幼稚園授業料 申請者なし	267	子育て支援課 児童保育課 教育振興課
53 実費徴収に係る補足給付を行う事業	支給認定を受けた子どもの保護者の世帯所得状況などを勘案し、市町村が定める基準に該当した場合、給付対象の教育・保育サービスで必要となる日用品・文房具・その他物品について、保護者が支払うべき費用を市町村が定める範囲で助成を行う事業の実施について、検討します。	—	検討	検討	—	児童保育課 教育振興課
2-3 母子保健対策の充実						
54 妊婦健康診査事業	妊娠中の健康管理を充実するため、妊婦健康診査の公費助成を実施します。	受診率 81.5%	受診率 85.0%	・妊婦一般健康診査検査1回助成 525人 ・妊婦一般健康診査補助14回助成 6,602人 ・妊婦子宮頸がん検診1回助成 517人 ・妊婦クラミジア検査1回助成 531人 ・乳児一般健康診査2回助成 1,031人 (受診率) 妊婦一般健康診査受診率 83.7% (受診者延べ数/交付枚数)	51,111	保健福祉課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
55 乳幼児健康診査事業	子どもの健やかな発達を支援するため、4か月・1歳6か月・3歳児の集団健康診査及び7か月・10か月児の医療機関による個別健康診査を実施します。また、聴覚障害の早期発見のため、新生児聴覚検査を実施します。	未受診率 3～5か月 3.2% 1歳6か月 6.0% 3歳児 18.0%	未受診率 3～5か月 3.0% 1歳6か月 4.0% 3歳児 6.0%	4か月児集団健康診査廃止、医療機関委託へ移行（上記乳幼児健康診査を含む） ・新生児聴覚検査1回助成 533人 ・1歳6か月児健診 34回 602人（1歳6か月児健診未受診率 3.4%） ・3歳児健診 34回 625人（3歳児健康診査未受診率 9.2%）	8,583	保健福祉課
56 妊産婦・乳幼児訪問事業	妊産婦や乳幼児のいる家庭を訪問し、妊娠・出産・育児の支援を実施します。	実施	継続	・特定妊婦 実47人 ・妊産婦訪問 延1,054人 ・乳幼児訪問 延1,853人（うち乳児 延1,213人）	588	保健福祉課
57 乳児家庭全戸訪問事業	乳児のいる家庭を訪問し、育児の支援を実施します。	実施	継続	・産婦訪問 延978人 ・乳児訪問 延1,213人 赤ちゃん訪問実施率 98.7%	妊産婦・乳幼児等訪問事業を含む。	保健福祉課
58 養育支援訪問事業	養育支援が必要な家庭を訪問し、育児の支援を実施します。	実施	継続	・養育支援対象者への訪問 実48件	—	保健福祉課
59 発達相談事業	必要な親子に、発達専門相談を実施します。	実施	継続	・医師発達相談(5回) 19件 ・子育てなんでも相談(24回) 75件 ・運動発達相談(16回) 88件 ・心理相談(随時) 延217件 ・言語相談(随時) 延307件	2,976	保健福祉課
60 発達支援教室事業	必要な親子に、子育て支援教室を実施します。	実施	継続	・子育て応援教室(ﾊﾞﾚｯﾄﾞ・ﾄｰﾈｲﾝｸﾞ) 17ヵ月6回 延16人(実3人)	48	保健福祉課
61 妊産婦・乳幼児相談事業	妊産婦・乳幼児を対象に、育児相談や教室等を開催し、母子の心身の健康管理及び順調な発達支援に努めます。	実施	継続	5か月児相談 16回 2歳児相談 18回 育児相談 ・保健福祉センター3か所 15回 延244人 ・子育て支援センター11か所 34回 延336人	3,525	保健福祉課
62 離乳食教室	食習慣の基本をつくる離乳食をスムーズにするため、各保健福祉センターにおいて学習の機会や情報の提供に努めます。	実施	継続	離乳食教室 12回 194人	242	保健福祉課
63 予防接種事業	予防に重点をおいた子どもの健康づくりのため、法が定める定期予防接種については無料接種券を交付し、接種率の向上に努めます。	接種率 75.1%	継続	B型肝炎：1,656人 4種混合：2,322人 2種混合：599人 不活化ポリオ：5人 日本脳炎：3,366人 麻疹風しん混合：1,285人 水痘：1,137人 BCG：581人 ヒブ：2,268人 小児用肺炎球菌：2,258人 子宮頸がん予防：5人	126,523	保健福祉課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
2-4 医療体制の充実						
64 乳幼児等医療費助成（再掲）★	子どもの疾病の早期発見・治療の促進と、家庭の経済的負担の軽減を図るため、保険診療医療費の一部を助成します。	実施	拡充	受給資格者数 10,173人	225,502	子育て支援課
65 産科・小児科医療体制の確保事業	広島県保健医療計画に基づき、地区医師会・医療機関等と連携し、産科医等確保支援事業、祝日小児科当番医制事業、平日夜間小児救急診療所運営費補助事業を始めとして、産科・小児科医療体制の確保に取り組んでいます。	実施	継続	産科医等確保支援事業 産科医分娩手当への補助 補助額：3,570,000円 祝日小児科当番医制事業 祝日小児科当番の実施 委託料：578,820円 平日夜間小児救急診療所運営費助成事業 平日夜間小児救急の実施 補助額：7,000,000円 周産期医療体制維持継続等支援事業 補助額：3,270,000円 周産期医療運営費補助 補助額：6,540,000円	20,959	保健福祉課
2-5 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備						
66 都市公園整備事業	子ども等が快適に安心して遊べる空間を提供するため、都市公園の整備を促進します。	都市計画域内市民一人当たり都市公園面積 5.47㎡	都市計画域内市民一人当たり都市公園面積 5.72㎡	都市公園 94 水洗化完了公園数 59 H30実施公園数 4 (皆実第四公園・皆実第五公園・本谷川公園・小浦公園)	25,942	都市開発課
67 児童遊園等の設置支援	子どもの健全な育成と安心・安全な遊び場の確保のため、地域住民の協力によって設置される「児童遊園」について、設置や管理を支援します。	97か所	継続	94か所	1,639	子育て支援課
68 交通施設のバリアフリー化	公共施設、交通機関等について、妊婦や子ども連れその他すべての人が安全かつ円滑に利用できるようバリアフリー化を推進します。	改良率 古城通系崎線1 終了 古城通系崎線2 54% 本町古浜線3 71% 円一皆実線 67%	改良率 古城通系崎線2 100% 本町古浜線3 100% 円一皆実線 100%	古城通系崎線1 100% 古城通系崎線2 80%工事 本町古浜線3 85%用地補償 円一皆実線 75%用地補償・工事 三原駅前広場 100% 本郷駅・広場 100%	571,000	都市開発課
69 子育て家庭が外出しやすい環境づくりの支援	公共施設等において授乳室やベビールーム、おむつ替えシートの設置など、子育て家庭が外出しやすい環境づくりの支援について、検討します。	検討	検討	検討	—	子育て支援課
2-6 子どもの安全を確保する環境の整備						
70 子ども等の交通安全に関する普及啓発活動の推進	子ども自身の交通安全思想を育むため、幼児・児童・生徒を対象に、交通指導員による交通指導を実施します。また、各季交通安全週間に合わせた交通安全キャンペーンを開催します。	実施	継続	継続実施 小学校 18校 中学校 8校 ほか、幼稚園、保育所・園等 各季交通安全週間に合わせたキャンペーンを実施 交通指導員を交通教室、警備などに派遣	3,913	生活環境課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
71 交通安全施設の整備	交通事故を防止し、安全・円滑・快適な交通環境の確保を図るため、道路反射鏡など交通安全施設の整備に努めます。	道路反射鏡設置数 2,450基	道路反射鏡設置数 2,590基	N=6基（2,513基）	1,421	土木整備課
72 チャイルドシートの普及啓発	チャイルドシートの使用効果及び正しい使用方法について、普及啓発に努めます。	実施	普及啓発	助成対象者 324件	1,631	子育て支援課
73 子ども110番の家・車の設置推進	子どもたちが安全に生活できる環境を整備するため、関係機関と協力して、「子ども110番の家」「子ども110番の車」の設置を推進します。	設置件数 家1,198件 車199台	継続	子ども110番の家 1,181件	—	学校教育課
74 子ども安全プロジェクトの実施	通学路の環境整備や監視、学校・保育所の警戒強化、地域ぐるみ運動の促進など、子どもの安全な環境づくりを総合的に取り組みます。地域ぐるみ運動の促進については、見守り活動用品の貸与などを実施します。	実施	継続	継続実施 三原市通学路交通安全プログラム（H26.4策定）に基づき、各小中学校から提出された危険箇所を点検し、通学路の環境整備を行う。 ※平成30年度は小学校区で実施（小中各年実施） 地域ボランティア等に見守り活動用品を貸与、見守り用品の補充	162	生活環境課
75 安心・安全情報の共有	登録されたメールアドレスに対して、災害情報や不審者情報を含む防犯情報などを配信し、保護者等と情報の共有化に努めます。	実施	継続	継続実施 登録されたメールアドレスに、不審者情報等を発信する。 配信件数 289件 （災害・火災・防犯情報） 登録者数 8,555人 （平成31年3月末現在）	1,543	危機管理課
76 青色防犯バトロールの実施	青色防犯バトロール車による通学路の危険箇所の点検や、児童下校時の見守り活動を実施します。	実施	継続	終了	—	生涯学習課
77 防犯灯の設置及び管理	通学路や公園等における防犯灯の設置及び適正な維持管理を行います。	防犯灯数 8,426か所	防犯灯数 8,510か所	・継続実施 H31.3.31現在の防犯灯数 8,848灯 三原：5,847灯 本郷：1,325灯 久井：685灯 大和：991灯 ・既存蛍光灯型防犯灯の一括LED化工事を行った。（計5465灯取替）	116,514	生活環境課
78 防犯ブザー購入費補助	児童生徒の安全確保のため、小学新1年生などを対象に、防犯ブザー購入費を助成します。	実施	継続	補助金交付人数 745人	149	学校教育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課	
				内容	決算見込み額 (千円)		
基本目標3 子どもの最善の利益を支える環境づくり							
3-1 児童虐待等防止対策の推進							
79	要保護児童対策地域協議会	児童虐待防止等ネットワークの充実により、相談支援活動の拡充を図り、児童虐待の未然防止に努めます。	実施	継続	・児童虐待問題講演会・街頭キャンペーン・代表者会議（年1回）・実務者会議（年3回）・個別ケース検討会議（随時）	146	保健福祉課
80	児童虐待相談事業	地域に密着した相談の充実を図るとともに、要保護児童に関する通告義務についての広報・啓発に努めます。	実施	継続	・児童虐待通告 133件 ・児童虐待相談 66件	93	保健福祉課
81	女性相談事業	さまざまな問題を抱えた女性の相談指導の充実を図るとともに、関係機関と連携し、配偶者への暴力（DV）の防止に努めます。	1か所	1か所	女性相談事業（継続実施） 女性相談員1名配置 相談場所 サン・シープラザ 開室日時 月～金 9時30分～16時 相談件数 延べ190件 （うち配偶者からの暴力 14件） （うち緊急一時保護 1件）	1,455	社会福祉課
3-2 ひとり親家庭の自立支援							
82	母子家庭等自立相談事業	関係機関と連携を図りながら、求職活動や養育費の確保、貸付金、資格取得などに関する相談・支援を実施することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図ります。	相談件数 47件	継続	59件	—	子育て支援課
83	母子・父子自立支援プログラム策定事業	就労を希望する児童扶養手当受給者を対象に、本人の生活状況や就業への意欲、資格取得への取り組み等について状況把握を行い、相談者に応じた自立支援プログラムを策定し、自立を支援します。	策定数 6件	策定数 20件	17件	—	子育て支援課
84	母子家庭高等職業訓練促進事業	母子家庭の母等が、生活の安定につながる資格取得のため養成機関において2年以上就業する場合に、訓練促進費等を支給することにより、その期間中の生活の不安を解消し、自立の促進を図ります。	支給認定者数 15人	継続	12人	12,065	子育て支援課
85	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していない母子家庭の母等が、指定された教育訓練講座を受講する場合に、事前相談・事前申請を経て、受講料の一部を助成します。	支給件数 0人	継続	1人	38	子育て支援課
86	児童扶養手当	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、国の制度に基づき、手当を支給します。	受給者数 751人	継続	受給者数 809人	329,234	子育て支援課
87	ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、引き続き、保険診療医療費の一部を助成します。	受給者数 1,158人	継続	受給者数 1,078人	34,148	子育て支援課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
88 みなし寡婦（夫）控除（再掲）	税法上の寡婦（夫）控除の対象とならない未婚のひとり親家庭に対して寡婦（夫）控除をみなし適用し、保育所保育料、幼稚園授業料や放課後児童クラブ負担金などについて、経済的な負担軽減を図ります。	—	実施	放課後児童クラブ負担金 申請者なし 保育所保育料 申請者1人 幼稚園授業料 申請者なし	267	子育て支援課 児童保育課 教育振興課
89 家庭児童相談事業	家庭児童相談員を配置し、家庭における児童養育に関するさまざまな問題に対する相談支援を実施します。	1か所	継続	一般相談（445件）	5,269	保健福祉課
3-3 障害のある子どもへの施策の充実						
90 発達障害者支援コーディネーター研修事業	子どもの発達について理解を深め、その特性に応じた支援ができるよう、保健師、保育所・幼稚園職員、小中学校教諭、及び子育て支援にかかわる職員のスキルアップを図ります。	実施回数 7回	継続	実施回数4回 延204人 実68人 1回目/発達障害者支援コーディネーターとは、発達障害児者の正しい理解と支援/41人 2回目/特別支援教育コーディネーターの役割教育支援計画と個別指導計画、5歳児発達記録の見方と活用/63人 3回目/児発・放デイサービス利用の流れと利用の実際、個別支援計画についてグループワーク/62人 4回目/保護者支援、アセスメント/38人	41	保健福祉課
91 障害者相談支援事業の実施	障害のある子どもの保護者に対して、相談に応じ、必要な情報提供やサービス利用の支援を行うとともに、子どもへのかかわり方を助言し、保護者の不安軽減に努めます。	2か所	継続	2か所 障害者生活支援センター ドリームキャッチャー 地域生活支援センター さ・ポート	30,840	社会福祉課
92 教育相談の実施	発達の遅れや障害のある子どもの相談を実施するとともに、適切な療育指導や就学指導に努めます。	実施	継続	265人	178	学校教育課
93 障害児通所事業の充実	障害や発達の遅れのある子どもを対象に、通所施設において、遊び・運動などを通じた様々なプログラムを提供し発達支援を行うなど、地域における療育の場の充実に努めます。	6か所	8か所	未就学児の通所支援（児童発達支援事業所 9か所） （のぞみ・ゲート・のぶき・くるみ・かえて・かぶこ・はるの木・こうばい・まりん） 就学児の通所支援（放課後等デイサービス事業所 10か所） （のぞみ・ゲート・のぶき・くるみ・かえて・かぶこ・はるの木・たけまる・ひこばえ・まあぶる）	283,964	社会福祉課
94 特別支援教育の充実	障害のある子どもについて、一人ひとりの障害の程度に応じた教育を行うため、特別支援学級における教育の充実を図るとともに、生活支援のための介助員や、学習支援のための学習支援員を配置します。	介助員44人 学習支援員6人	介助員45人 学習支援員6人	介助員 40人 学習支援員 6人	68,630	学校教育課
95 障害児保育の充実	集団保育が可能な障害児について、すべての保育所において受け入れを進めるとともに、障害児拠点事業を推進します。	受入22か所 拠点事業所1か所	継続	受入26か所 拠点事業所1か所	23,820	児童保育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
基本目標4 仕事と生活が調和する環境づくり						
4-1 仕事と子育ての両立支援と働き方の見直し						
96	育児休業制度等の普及啓発	事業所における育児休業制度の一層の普及を促進するため、啓発に努めます。	実施	継続	リーフレット等を配布し、情報提供	- 商工振興課
97	就労者に関する子育て支援制度等の情報提供・啓発	子どもの看護休暇制度、女性就労者の健康管理など、子育て中の就労者に関わる制度等について、情報提供や啓発に努めます。	実施	継続	リーフレット等を配布し、情報提供	- 商工振興課
98	再就職への支援	ハローワークと連携し、職業紹介、就労情報の提供に努めます。また、再就職に役立つ知識や技術を身につける機会の提供に努めます。	実施	継続	就職ガイダンスを実施するとともに、創業支援事業計画に基づき創業支援も実施	- 商工振興課
99	男女共同参画の推進	男女の平等意識や男女共同参画意識の啓発を促進するため、あらゆる機会を通じて広報活動を推進します。	情報誌等による 情報提供2回 セミナー5回 講演会4回	情報誌等による 情報提供4回 セミナー5回 講演会4回	広報誌による情報提供・啓発(年3回) セミナー5回(人材育成(3回)・いきいき・経営者) 講演会1回・職員研修会1回	1,211 人権推進課
100	父親の育児参加の促進	父親の育児参加を積極的に促進するため、父親参加型イベントの開催やお父さん手帳の配付等を通じて、父親の育児参加に対する意識の向上を図ります。	参加者数 2回 179人	継続	【ベビーマッサージ】 第1回：8/26実施 (①6組②3組 父9/母9/子10) 第2回：11/4実施 (①4組②5組③3組 父10/母12/子13) 【親子ストレッチ】 第1回：10/28実施 (父11/母15/子23) 第2回：11/18実施 (父14/母16/子23) 計：165名参加	46 子育て支援課
4-2 子育てに配慮した企業活動の推進						
101	企業の次世代育成支援対策等の支援	平成23(2011)年4月1日以降、次世代育成支援の取り組みが義務付けられる対象事業所の範囲が拡大したため、市内事業所の次世代育成支援の取り組みの支援や、市内事業所と連携した次世代育成支援の取り組みの実施を検討します。	検討	検討	啓発用チラシを市役所窓口を設置	- 子育て支援課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
基本目標5 子育てと子育てを支援する地域づくり						
5-1 子育てに関する情報提供・相談体制の充実						
102	子育てガイドブック等の発行	各種の子育て支援サービス情報をコンパクトにまとめた子育て支援マップや子育てガイドブックを作成、提供します。	実施	継続	「子育てMyBook」作成 3,000冊配布 ※冊子に広告を掲載し、無料で作成	— 子育て支援課
103	子育てに関する事業・イベント情報などの一元的な提供	行政だけでなく、NPOやサークル、団体等が取り組む様々な子育て支援に関する事業・イベントについて、より多くの市民にわかりやすく提供するため、一元的な情報発信に努めます。	実施	継続	子育て支援情報発信強化事業 市民と子育て支援団体及び行政が、双方向から情報を収集・発信しながらネットワーク形成できる子育て情報サイトを構築 子育て支援サービスに関する一元的な除法発信を推進	216 子育て支援課
104	ホームページ（みはら子育てねっと等）の充実	子育て支援サービス等の情報について、ホームページによる情報提供を充実させ、アクセス数の向上を図ります。	年間アクセス件数 64,994件	年間アクセス件数 70,000件	子育て支援情報発信強化事業 「みはら子育てねっと」リニューアル（H24.5開設） 子育て情報の一元的な発信・情報提供の充実を図った。 （年間アクセス件数 22,255件）	216 子育て支援課
5-2 地域子育て支援拠点の充実						
105	地域子育て支援センター（地域子育て支援拠点事業）★	概ね中学校区に1か所以上を目安に、地域の子育て等に関する情報発信や相談・支援、親子の交流の場の提供、子育てに関する講習会等を実施します。	9か所	12か所	12か所（サポートステーション含む）	115,874 児童保育課
106	つどいの広場（地域子育て支援拠点事業）	地域子育て支援センターが設置されていない中学校区において、おもに乳幼児と保護者を対象とした「つどいの広場」を設置し、親子の交流の場の提供や、子育てに関する相談・支援を実施します。	1か所	2か所	廃止	— 子育て支援課
107	利用者支援事業★	利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談等を行うことにより、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業等に関する相談支援・利用支援の充実に努めます。	—	1か所	子育て世代包括支援センター 1か所設置（平成28年4月1日開所） （1）妊娠前から子育て期の個別相談 （2）妊娠前から子育て期の産前・産後サポート事業 （3）関係機関とのネットワークづくり （4）児童虐待を含む相談 （5）利用者のニーズ把握と情報提供 （6）子育て関連講座 （7）子育て市民活動団体の育成と活動支援 （8）ひとり親家庭相談・支援 延相談件数 2,160件	5,574 保健福祉課 子育て支援課 児童保育課
5-3 地域での子育てサポートの充実						
108	地域子育て支援サロンの開設支援	身近な地域の中で、子育て親子同士又は世代を超えた仲間づくりや交流を行う場として、地域子育て支援サロンの設置を推進することにより、地域全体で子育てを支援する環境づくりに努めます。	実施	継続	15か所実施 三原地区7 本郷地区4 久井地区2 大和地区2	426 子育て支援課
109	保育所・認定こども園の園庭開放	保育所・認定こども園に入所していない親子に園庭を開放し、遊びの場の提供や保護者・子どもたちとの交流の機会を提供し、支援に努めます。	8か所	実施	9か所	— 児童保育課

事業名 ※★：重点事業	取り組みの方向性	現状 (H25年度)	目標 (H31年度)	平成30年度（実績）		担当課
				内容	決算見込み額 (千円)	
110 幼稚園の園庭開放	幼稚園に入園していない親子に園庭を開放し、遊び場の提供や保護者・子どもたちとの交流の機会を提供し、支援に努めます。	実施	継続	継続	452	教育振興課
111 学校施設の開放	放課後や休日等における体育館、運動場等の学校施設の開放を行います。	実施	継続	継続	134	教育振興課
112 ファミリー・サポート・センター事業（再掲）★	育児の援助が必要な人に対して、援助ができる人を紹介し、市民同士の相互援助活動を促進するため、利用料金の見直しや他団体の事業との連携強化など、より利用しやすい制度をめざします。	年間利用件数 525件	年間利用件数 1,000件	年間利用件数 701件	134	子育て支援課
113 民生児童委員・主任児童委員の活動の充実	支援を必要としている人が、関係機関と連携しながら、民生児童委員・主任児童委員による子育てや児童、ひとり親家庭等に関する相談、援助活動の充実を図ります。	実施	継続	1,859件	32,561	高齢者福祉課
114 母子保健推進委員活動事業	保護者が地域で安心して子育てができるよう、母子保健事業・訪問等を通じた支援活動の充実を図ります。	60人	実施	各保健福祉センター単位での活動（訪問活動・母子保健事業への協力・自主活動としての親子の集い等） 母子保健推進委員 60人	2,230	保健福祉課
115 子育て支援に関わる団体・個人の活動の支援	子育て支援に関わる団体や個人の交流の促進や活動の充実を図るため、ネットワークづくりの支援を検討します。	未実施	検討	検討	—	子育て支援課